

令和 7 年度五領川下水道事業会計予算

五領川公共下水道事務組合

議案第2号

令和7年度 五領川下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度五領川下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	2, 461 戸
(2) 年間総排水量	778, 000 m ³
(3) 年間受託汚水量	847, 000 m ³
(4) 年間処理水量	1, 711, 000 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		537, 260 千円
第1項 営業収益		294, 117 千円
第2項 営業外収益		243, 143 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		519, 420 千円
第1項 営業費用		503, 524 千円
第2項 営業外費用		15, 526 千円
第3項 予備費		370 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額139, 300千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10, 089千円、減債積立金取崩し額1, 763千円、建設改良積立金取崩し額35, 260千円及び過年度分損益勘定留保資金92, 188千円で補てんする。)

	収	入
第1款 資本的収入		2 6 7, 0 7 0 千円
第1項 工事負担金		1 7 0 千円
第2項 企 業 債		1 6 7, 9 0 0 千円
第3項 国庫補助金		9 9, 0 0 0 千円
	支	出
第1款 資本的支出		4 0 6, 3 7 0 千円
第1項 建設改良費		2 1 9, 2 9 6 千円
第2項 退職手当組合積立金		2, 3 8 0 千円
第3項 企業債償還金		1 8 4, 6 9 4 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	1 0 3, 9 0 0 千円	証書借入 又は証券発行	年3. 0 % 以内 (注1)	借入れ先の融資条件による。但し、企業 財政の都合により繰上げ償還または低利 に借り換えることができる。
資本費平準化債	6 4, 0 0 0 千円			

(注1) ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率、なお予算
繰越に係る未発行の企業債については、借入限度額の範囲内において、翌年度以降に発行することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、
議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2 8, 7 3 6 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の汚水処理費等に充てるため、地方公営企業法第17条の3の規定による補助金として、関係市町からこの会計へ受け入れる金額は、121,083千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、567千円と定める。

令和7年3月28日 提 出

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度 五領川下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1 下水道事業収益			537,260		255,157	1,277	255,310	25,516
	1 営業収益		294,117		254,884	290	13,454	25,489
		1 下水道使用料	123,086		111,896			11,190
		2 受託事業収益	157,287	永平寺町からの汚水処理受託料金 93,170 中央浄化センター維持管理業務受託料等 64,117	142,988			14,299
		3 他会計負担金	13,454	雨水処理に係る組織市町からの負担金			13,454	
		4 その他の営業収益	290	指定工事店更新手数料等		290		
	2 営業外収益		243,143		273	987	241,856	27
		1 受取利息及び配当金	987	預金等利子		987		
		2 業務受託料	300	樋門点検受託料	273			27
		3 他会計補助金	121,083	汚水処理等に係る組織市町からの補助金			121,083	
		4 長期前受金戻入	114,193	長期前受金の収益化に係る戻入			114,193	
				国庫補助金 87,285 県補助金 682 坂井市補助金 2,405 永平寺町補助金 8,612 受贈財産評価額 5,757 工事負担金 145 受益者負担金・分担金 9,307				
		5 消費税還付金	6,580				6,580	

支 出

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	〔うち貯蔵品払出額〕	仮払消費税及び地方消費税
1 下水道事業費用			519,420		219,808	18,068	259,566	292	21,978
	1 営業費用		503,524		218,652	3,753	259,256	292	21,863
		1 管渠費	15,846	給料 3,136 手当 1,418 法定福利費 995 修繕費 4,640 委託料 3,724 その他 1,933	9,246	869	4,807	151	924
		2 処理場費	167,047	給料 2,774 手当 1,427 法定福利費 911 修繕費 6,000 委託料 155,924 その他 11	142,690	799	9,289		14,269
		3 受託事業費	61,517	委託料 61,517	55,925			0	5,592
		4 業務費	6,460	委託料 6,270 その他 190	5,730	64	94	94	572
		5 総係費	13,863	給料 3,466 手当 1,422 法定福利費 1,108 委託料 3,190 その他 4,677	5,061	2,021	6,275	47	506
		6 普及促進費	200	受益者負担金一括納付報奨金			200		
		7 減価償却費	234,430	固定資産の減価償却費			234,430		
		8 資産減耗費	4,161	固定資産の除却費			4,161		
	2 営業外費用		15,526		820	14,315	310		81
		1 議会費	1,170	議員の報酬等	812	12	265		81
		2 監査費	56	監査委員の報酬等	8	3	45		0
		3 支払利息	14,300	企業債利息		14,300			
	3 予備費		370		336				34

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及 び地方消費税
1 資本的収入			267,070				267,070	
	1 工事負担金		170				170	
		1 受益者負担金	170	受益面積に対する負担金			170	
	2 企業債		167,900				167,900	
		1 企業債	103,900	建設改良費に対する企業債			103,900	
		2 資本費平準化債	64,000	償還元金と減価償却費の差に対する平準化債			64,000	
	3 国庫補助金		99,000				99,000	
		1 国庫補助金	99,000	建設改良費に対する国庫補助金			99,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	うち貯蔵 品払出額	仮払消費税及 び地方消費税
1 資本的支出			406,370		190,901	1,697	194,683	23	19,089
	1 建設改良費		219,296		190,901	1,697	7,609	23	19,089
		1 管渠整備費	9,200	構築物、機械及び装置等	8,364				836
		2 処理場整備費	180,546	構築物、機械及び装置等	164,133				16,413
		3 営業設備費	298	量水器、工具、器具及び備品等	250		23	23	25
		4 事務費	29,252	給料	18,154	1,697	7,586		1,815
				手当					
				法定福利費					
				委託料					
				その他					
	2 退職手当組合積立金		2,380						
		1 退職手当組合積立金	2,380				2,380		
	3 企業債償還金		184,694				184,694		
		1 企業債償還金	184,694	企業債償還元金			184,694		

(3) 棚卸し資産購入額

課税仕入

非課税仕入

不課税支出

仮払消費税及
び地方消費税

量水器及び汚水枥等購入分

515

52

予定キャッシュ・フロー計算書
令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,713,000
減価償却費	234,430,000
資産減耗費	4,161,000
引当金の増減額(△は減少)	5,675,000
長期前受金戻入	△114,193,000
受取利息及び受取配当金	△987,000
支払利息	14,300,000
未収金の増減額(△は増加)	△5,862,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,000
未払金の増減額(△は減少)	△38,403,150
その他流動負債の増減額	200,000
小計	106,784,250
利息及び配当金の受取額	987,000
利息の支払額	△14,300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,471,250

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△200,212,000
国庫補助金による収入	90,000,000
工事負担金による収入	170,000
退職手当組合積立金の積立による支出	△2,380,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,422,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	167,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△184,694,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,794,000

IV 資金増減額 △35,744,750

V 資金期首残高 490,373,110

VI 資金期末残高 454,628,360

給与費明細書（前年度当初予算との比較）

1. 総括（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	3	350	9,376	5,827	15,553	3,029	18,582
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,914	3,543	8,457	1,697	10,154
	合 計	11	4	350	14,290	9,370	24,010	4,726	28,736
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	3	350	10,213	6,883	17,446	3,176	20,622
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,851	3,387	8,238	1,508	9,746
	合 計	11	4	350	15,064	10,270	25,684	4,684	30,368
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△837	△1,056	△1,893	△147	△2,040
	資本勘定支弁職員	0	0	0	63	156	219	189	408
	合 計	0	0	0	△774	△900	△1,674	42	△1,632

（単位 千円）

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	本 年 度	0	123	240	3,166	2,660	297	504	0	0	2,380
	前 年 度	0	123	240	3,370	2,822	269	936	0	0	2,510
	比 較	0	0	0	△204	△162	28	△432	0	0	△130

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 774	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	598		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.78% 給与改定の実施時期 令和6年4月
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	108		平均昇給率 0.70%
		そ の 他 の 増 減 分	△1,480	職員の異動に伴う減	職員数の異動状況 現在職 (その他) (計) する職員数 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人
手 当	△ 900	制 度 改 正 に よ る 増 減 分	348	期末勤勉手当	制度改正の内容 期末勤勉手当年間支給率0.1月分の増
		そ の 他 の 増 減 分	△1,248	職員の異動に伴う減	扶 養 0 時 間 外 28 通 勤 0 管 理 職 △432 住 居 0 児 童 0 期 末 △390 特殊勤務 0 勤 勉 △324 退 職 △130

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職(円)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,125
	平均給与月額 (円)	321,375
	平均年齢 (歳)	43
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,675
	平均給与月額 (円)	358,821
	平均年齢 (歳)	43

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和7年1月1日現在	高 校 卒	188,000
	短 大 卒	201,000
	大 学 卒	213,600
令和6年1月1日現在	高 校 卒	166,600
	短 大 卒	176,100
	大 学 卒	187,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	25.0	令和6年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0		2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0		3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0		4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	6 級	2	50.0		6 級	2	50.0
	計	4	100.0		計	4	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師	主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.350	4.600	有
前 年 度	2.250	2.350	4.600	有
構 成 団 体	2.250	2.350	4.600	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	① 全 体 計 画					前前年度末までの支払い義務発生額	前年度末までの支払い義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1資本的支出	1建設改良費	五領川浄化センター機械・電気設備更新事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			R6	35,794	19,687	16,100	7	－	35,794	－	35,794	－	37.7	
			R7	59,246	31,900	27,300	46	－	－	59,246	59,246	－	62.3	
			計	95,040	51,587	43,400	53	－	35,794	59,246	95,040	－	100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金	事業収益
管渠清掃点検業務委託 (R5～R9年度)	千円 18,600	令和5年度から 令和6年度まで	千円 6,424	令和7年度から 令和9年度まで	千円 12,176	千円 -	千円 12,176
処理場等運転管理業務の共同化事業 (中央浄化センター・五領川浄化センター) (R6～R10年度)	千円 940,000	令和6年度	千円 180,400	令和7年度から 令和10年度まで	千円 759,600	千円 -	千円 759,600

令和6年度予定損益計算書 (前年度分)

令和6年4月1日～令和7年3月31日

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	117,643,000		
(2) 受託事業収益	144,880,000		
(3) 他会計負担金	14,088,000		
(4) その他の営業収益	15,000	276,626,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	12,820,000		
(2) 処理場費	155,013,000		
(3) 受託業務費	59,860,000		
(4) 業務費	7,198,000		
(5) 総係費	16,031,000		
(6) 普及促進費	200,000		
(7) 減価償却費	247,849,000		
(8) 資産減耗費	444,000		
(9) その他営業費用	339,000	499,754,000	
営業損失			223,128,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	969,000		
(2) 業務受託料	273,000		
(3) 他会計補助金	126,794,000		
(4) 長期前受金戻入	122,969,000	251,005,000	
4 営業外費用			
(1) 議会費	372,000		
(2) 監査費	56,000		
(3) 支払利息	16,002,000	16,430,000	234,575,000
経常利益			11,447,000
当年度純利益			11,447,000
当年度未処分利益剰余金			11,447,000

令和6年度予定貸借対照表 (前年度分)

令和7年3月31日

	資	産	の	部		
	円				円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	1,096,751,919					
建物減価償却累計額	<u>△ 687,042,805</u>			409,709,114		
ハ 構築物	6,627,454,002					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,549,041,142</u>			3,078,412,860		
ニ 機械及び装置	2,761,641,029					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,788,684,629</u>			972,956,400		
ホ 車両運搬具	4,549,149					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,296,693</u>			1,252,456		
ヘ 工器具及び備品	33,587,589					
工器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 25,894,202</u>			7,693,387		
ト 建設仮勘定				<u>119,753,800</u>		
有形固定資産合計					4,857,936,398	
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産				<u>10,706,062</u>		
無形固定資産合計					10,706,062	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				144,217,245		
ロ 退職手当組合積立金				83,374,900		
ハ リサイクル預託金				<u>9,440</u>		
投資その他の資産合計					<u>227,601,585</u>	
固定資産合計						5,096,244,045
2 流動資産						
(1) 現金預金					490,373,110	
(2) 未収金					19,781,200	
(3) 貸倒引当金					<u>△ 151,105</u>	
(4) 貯蔵品					485,632	
(5) 預託金					<u>198,933</u>	

流動資産合計
資 産 合 計

510,687,770

5,606,931,815

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,471,294,114

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

32,888,280

ロ 特別修繕引当金

12,900,000

固定負債合計

1,517,082,394

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

183,238,180

(2) 未 払 金

53,741,520

(3) 前 受 金

1,815

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,487,000

ロ 法定福利費引当金

449,000

ハ 修繕引当金

17,557,834

引当金合計

19,493,834

(5) 仮受金

200,000

流動負債合計

256,675,349

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 補助金

4,643,787,417

ロ 受贈財産評価額

319,851,000

ハ 工事負担金

8,391,060

ニ 受益者負担金・分担金

515,307,536

長期前受金合計

5,487,337,013

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補助金

△ 2,862,386,675

ロ 受贈財産評価額

△ 165,668,856

ハ 工事負担金	△ 1,964,415		
ニ 受益者負担金・分担金	<u>△ 345,564,992</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,375,584,938</u>	
繰延収益合計			<u>2,111,752,075</u>
負債合計			<u>3,885,509,818</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>1,299,756,948</u>	
資本金合計			1,369,030,242
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	121,339,760		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	59,955,053		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,447,000</u>		
利益剰余金合計		<u>216,741,813</u>	
剰余金合計			<u>352,391,755</u>
資本合計			<u>1,721,421,997</u>
負債資本合計			<u><u>5,606,931,815</u></u>

令和7年度予定貸借対照表 (当年度分)

令和8年3月31日

	資	産	の	部		
	円				円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	1,096,751,919					
建物減価償却累計額	<u>△ 710,450,805</u>			386,301,114		
ハ 構築物	6,662,167,002					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,667,342,142</u>			2,994,824,860		
ニ 機械及び装置	2,922,798,029					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,873,920,629</u>			1,048,877,400		
ホ 車両運搬具	4,549,149					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,746,693</u>			802,456		
ヘ 工具、器具及び備品	33,768,589					
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 27,418,202</u>			6,350,387		
ト 建設仮勘定				<u>119,753,800</u>		
有形固定資産合計					4,825,068,398	
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産				<u>5,195,062</u>		
無形固定資産合計					5,195,062	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				144,217,245		
ロ 退職手当組合積立金				85,754,900		
ハ リサイクル預託金				<u>9,440</u>		
投資その他の資産合計					<u>229,981,585</u>	
固定資産合計						5,060,245,045
2 流動資産						
(1) 現金預金					454,628,360	
(2) 未収金					25,643,800	
(3) 貸倒引当金					<u>△ 151,105</u>	
(4) 貯蔵品					734,632	
(5) 預託金					<u>198,933</u>	

流動資産合計			481,054,620
資 産 合 計			5,541,299,665
	負	債	の
		部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,458,457,114	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		33,888,280	
ロ 特別修繕引当金		17,900,000	
固定負債合計			1,510,245,394
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		179,281,180	
(2) 未 払 金		15,338,370	
(3) 前 受 金		1,815	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	1,229,000		
ロ 法定福利費引当金	382,000		
ハ 修繕引当金	17,557,834		
引当金合計		19,168,834	
(4) 仮受金		400,000	
流動負債合計			214,190,199
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,733,787,417		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,391,060		
ニ 受益者負担金・分担金	515,477,536		
長期前受金合計		5,577,507,013	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 2,961,371,675		
ロ 受贈財産評価額	△ 171,425,856		

ハ 工事負担金	△ 2,109,415		
ニ 受益者負担金・分担金	<u>△ 354,870,992</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,489,777,938</u>	
繰延収益合計			<u>2,087,729,075</u>
負債合計			<u>3,812,164,668</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>1,299,756,948</u>	
資本金合計			1,369,030,242
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	121,339,760		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	59,955,053		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>19,160,000</u>		
利益剰余金合計		<u>224,454,813</u>	
剰余金合計			<u>360,104,755</u>
資本合計			<u>1,729,134,997</u>
負債資本合計			<u><u>5,541,299,665</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

ロ その他有価証券

原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

車両運搬具 5 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5 年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における退職手当の要支給額から福井県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、当事業年度末における福井県市町総合事務組合における積立金相当額は退職手当の要支給額を超過しており、退職手当組合積立金を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

五領川下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。